

事業名：将来的な特定保健指導該当者減少を狙う「若年層向け特定保健指導」の成果連動型標準モデル構築

健保名：南都銀行健康保険組合

エグゼクティブサマリー

● 本事業の目的

39歳以下の段階で特定保健指導肥満基準を下回る方を増やすことにより40歳到達時の特定保健指導該当者を減らす

● 本事業概要

- 若年層ならではの「特定保健指導“型”プログラム」により▲2cm・▲2kgを目指す。
- 評価基準は「健診から▲2cm・▲2kg」ではなく、「開始時から▲2cm・▲2kg」
- 事務局から週2回の情報提供（コラム等）およびリマインドメールを配信
- 専用Webアプリを使用したレコーディング（行動目標の取組み状況の振り返り、週1回以上の体重報告）
- 記録等の行動によりポイント獲得、獲得したポイントに応じてインセンティブ進呈

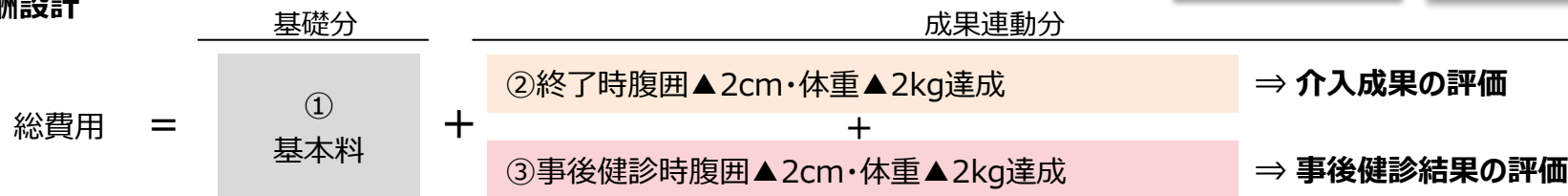
専用Webアプリ



参加者向けメール



● 報酬設計



● 本事業の成果

保健事業としての成果

- ✓ 参加登録後に記録を行わなかった方が多く、継続率が低迷した結果、成果指標は目標値に届かない結果となった。
- ✓ 記録を行った参加者の腹囲・体重変化は参考事業*と同水準であり、プログラムの介入効果を確認できた。
- ✓ 参加者のうち、特定保健指導基準の非該当者が増加した。
⇒本事業の目的（40歳時の該当者削減）に直接合致する成果

PFS事業としての成果

- ✓ 本事業の結果を踏まえ、目標設計に以下の要素を考慮する必要性を確認した。
 - 目標設定を「達成率」から「達成者数」へ変更（継続率影響を排除）
 - 評価基準に「特定保健指導基準からの脱出者数」を追加

*参考事業：株式会社インサイト「マイナス2・2チャレンジ」

1. 目的

■ 課題認識

- ✓ 特定保健指導の効率的な実施及び該当者減少（＝実施率の分母を減らす）のためには、40歳に到達する前の段階から減量や生活習慣の見直しに着手することが望ましい
- ✓ 若年層対策として39歳以下にアプローチする健保組合も見られるものの、特定保健指導該当者の減少に直接的に繋がったという事業成果が示されている例は少ない

■ 本事業の目的

39歳以下の段階で特定保健指導肥満基準を下回る方を増やすことにより
40歳到達時の特定保健指導該当者を減らす

事業成果の評価においては、特定保健指導の主要達成目標である**▲2cm・▲2kgの達成有無を主たる評価基準**に据え、アウトカム指標を「①プログラム終了時腹囲・体重変化」（＝若年層対策事業としての介入成果）、及び「②事後健診時腹囲・体重変化」（＝介入後に受診した健診時の階層化への影響）の2段階に評価することで、事業成果の明確化を図る。

若年層対策事業としての介入成果 介入後に受診した健診時の階層化への影響

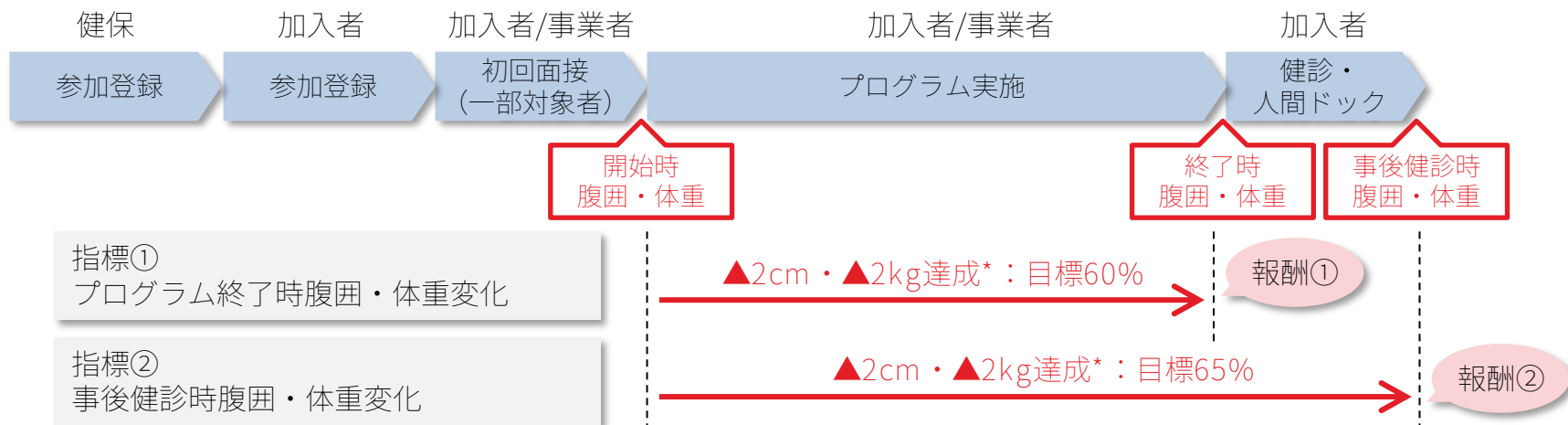


これを、PFS（成果連動型民間委託契約方式）を用いた成果連動型事業として取り組むことにより、**若年層対策の事業評価のモデル構築**を目指す。

2. 事業内容

■ 本事業の概要と流れ

- 本事業では、成果重視型特定保健指導として実績のある株式会社インサイトの「マイナス2・2チャレンジ®」を基に、若年層ならではの「特定保健指導“型”プログラム」により▲2cm・▲2kg*を目指す。
- ▲2cm・▲2kgのみを達成目標として設定、プロセス評価は行わない
- 評価基準は「健診から▲2cm・▲2kg」ではなく、「開始時から▲2cm・▲2kg」



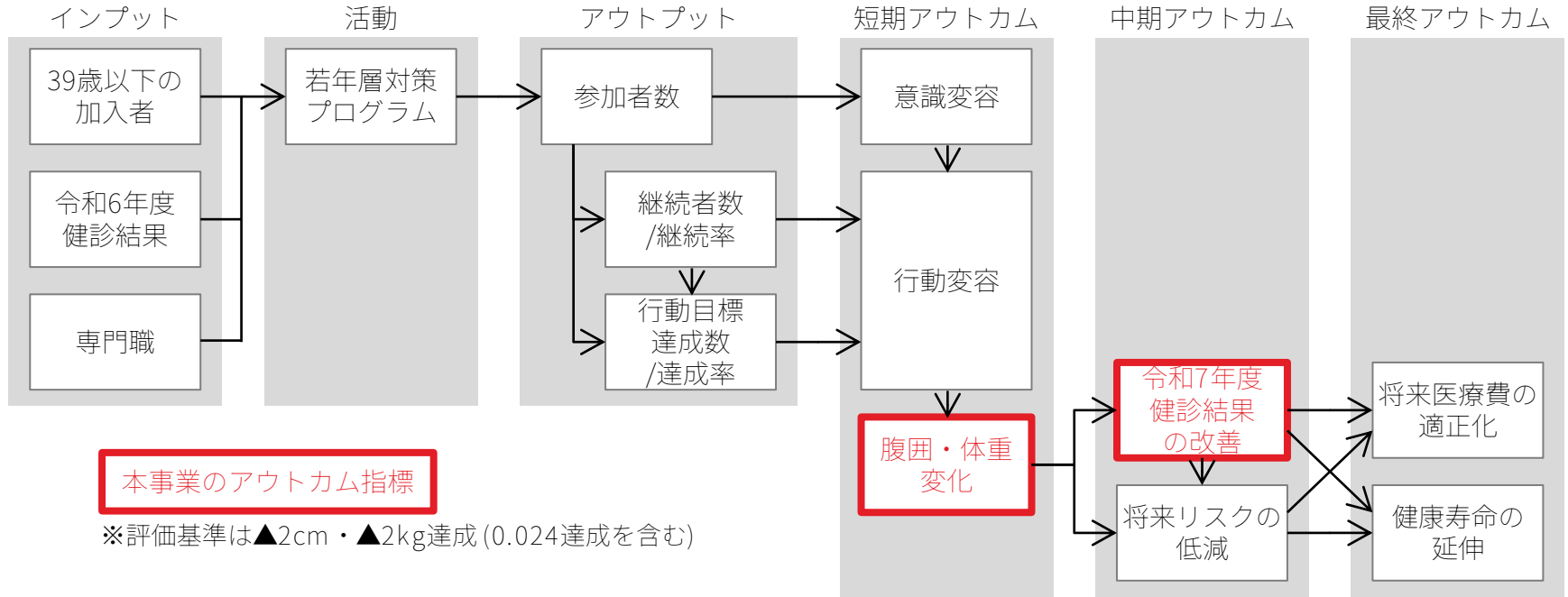
* 開始時体重に0.024 を乗じた体重(kg)以上、かつ同じ値以上の腹囲(cm)の減少が見られる場合も含む

■ 事業スケジュール

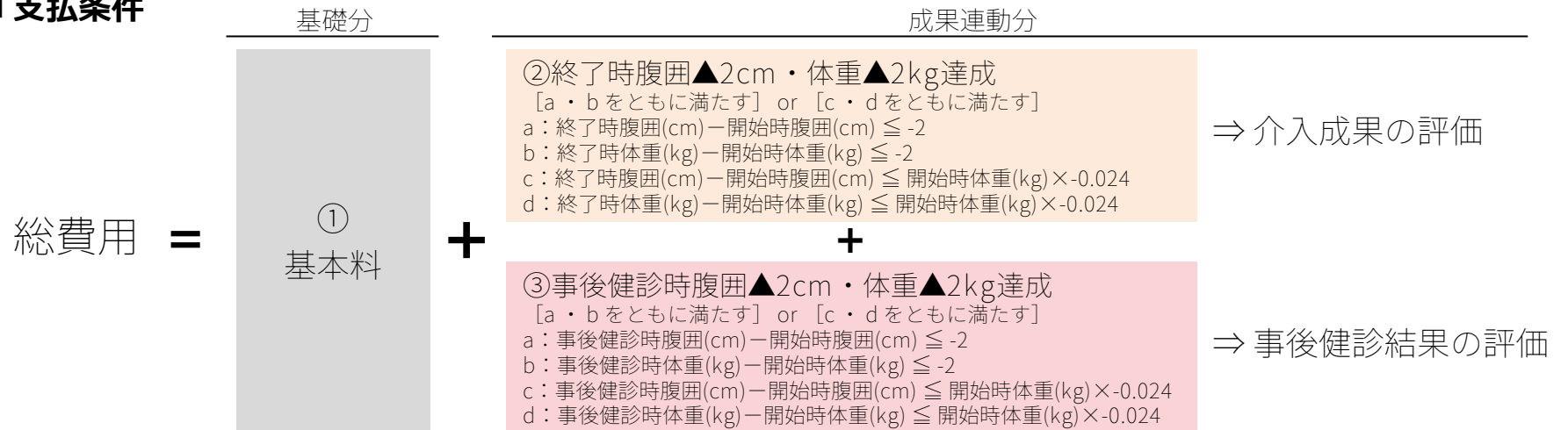


3. PFS事業の支払条件・ロジックモデル

■ ロジックモデル



■ 支払条件



4. 主な活動報告

■ 若年層向けプログラム（3ヶ月間）の実施

- ✓ 事務局から週2回の情報提供（コラム等）およびリマインドメールを配信
- ✓ 専用Webアプリを使用したレコーディング（行動目標の取組み状況の振り返り、週1回以上の体重報告）
- ✓ 記録等の行動によりポイント獲得、獲得したポイントに応じてインセンティブ進呈

告知資料



告知資料



専用Webアプリ



参加者向けメール



■ 事業運営委員会の開催 ※委託事業者からの状況報告等

回	開催日	会場	主な議題
1	2025年6月18日(水)	南都銀行本店会議室	事業概要、実施計画
2	2025年11月19日(水)	同上	プログラム実績報告(速報)
3	2026年3月25日(水)	同上	実績評価、本事業のまとめ



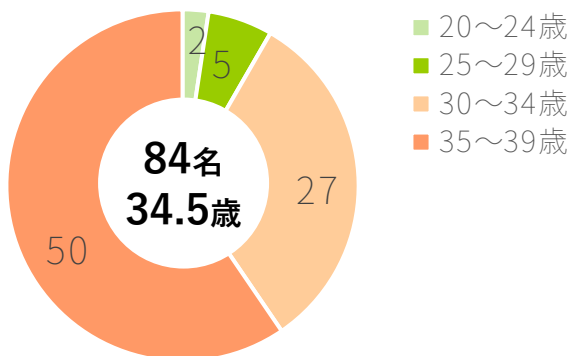
5. 保健事業としての成果と評価（1）

■ 本事業の参加対象者

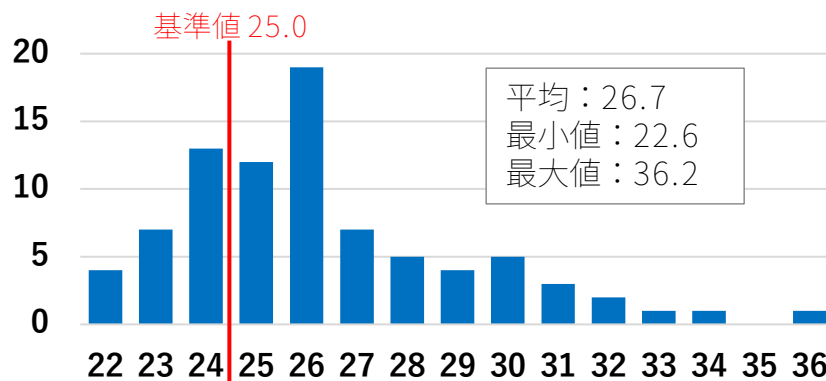
- 年齢・性別：年度末年齢が39歳以下、性別不問
- 条件：令和6年度健診/人間ドックにおいて腹囲83cm以上（女性は88cm以上）、または健診時BMI24以上

■ 参加者像

< 年齢分布 (年度末年齢) >

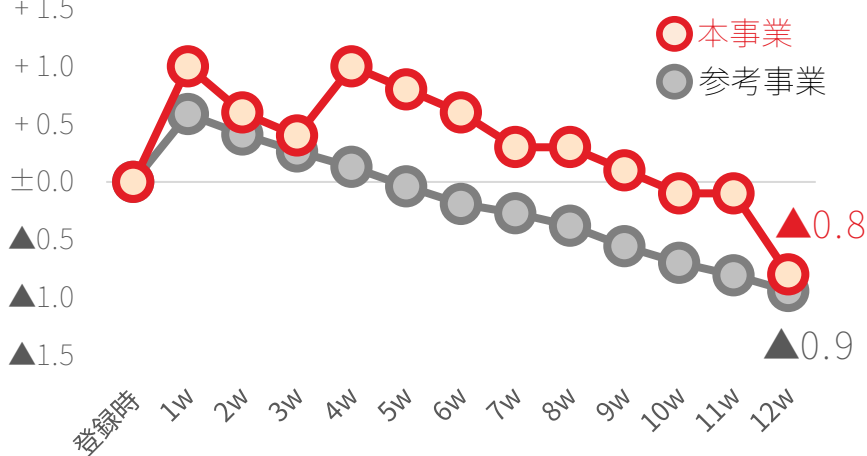


< 登録時BMI分布 >



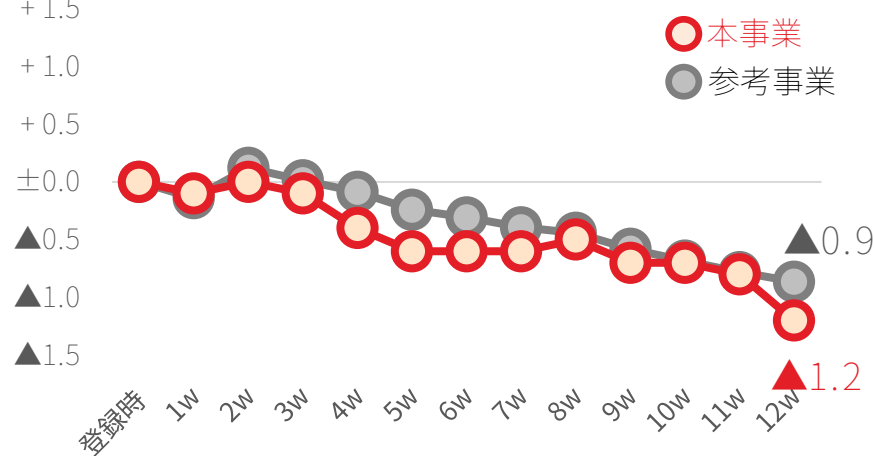
■ 期間中の腹囲・体重変化

(cm) < 腹囲 >



※N=50：期間中に腹囲・体重記録あり

(kg) < 体重 >

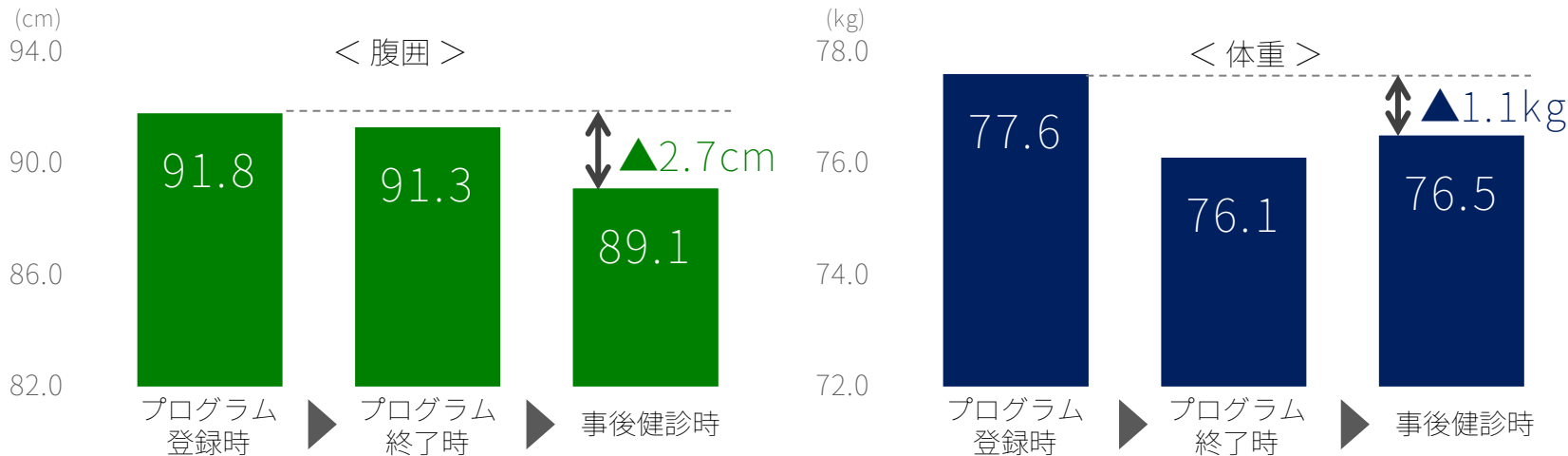


※参考事業：マイナス2・2チャレンジ® (株式会社インサイト)

5. 保健事業としての成果と評価 (2)

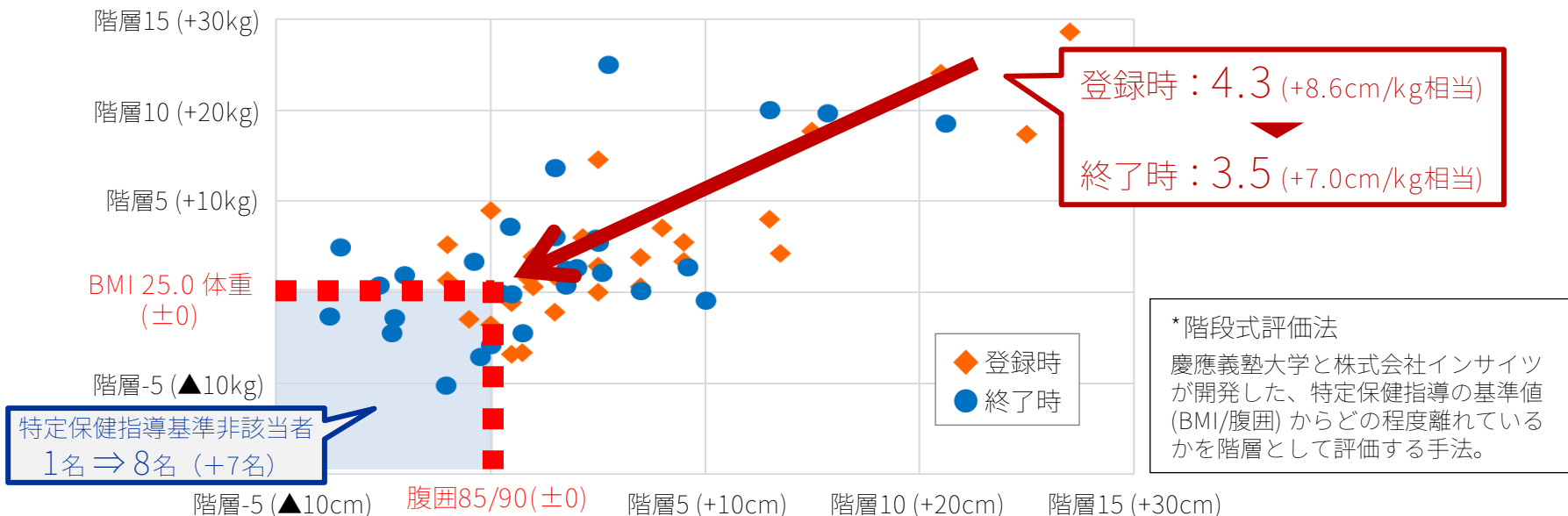
■ 本事業における腹囲・体重変化

※N=26：2025年10～12月に受診した健診データあり



■ 「階段式評価法*」における評価

※N=26：2025年10～12月に受診した健診データあり



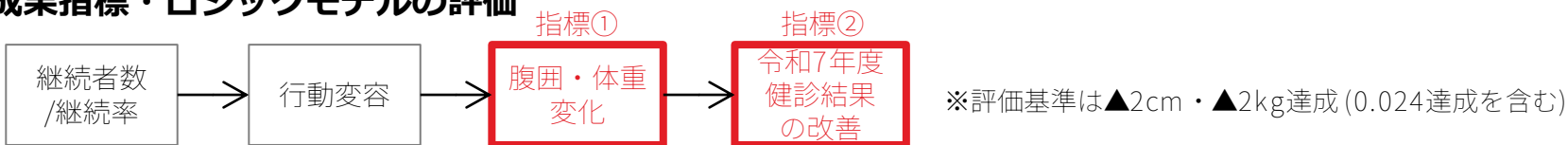
6. PFS事業としての成果

■ 本事業の成果評価

項目	目標値	実績値	評価
継続状況	-	最終週の記録率39%	△
プログラム期間中の腹囲・体重変化	-	腹囲 ▲0.8cm 体重 ▲1.2kg	○
指標① プログラム終了時腹囲・体重変化 (▲2cm・▲2kg達成)	参加者の60%	参加者の20%	△
指標② 事後健診時腹囲・体重変化 (▲2cm・▲2kg達成)	評価対象者の65%	評価対象者の38%	△
(参考) 特定保健指導基準非該当者数	-	1名⇒8名 (+7名)	○

本事業では、参加登録したものの記録を行わなかった方が多く見られ、その結果、継続率が低いまま終了することになった。一方で、記録を行った参加者においては腹囲・体重変化が参考事業(マイナス2・2チャレンジ®)と同水準に達していることから、継続的な記録実施(継続率)の向上が本事業の最大の課題であると言える。

■ 成果指標・ロジックモデルの評価



- 指標①②はそれぞれ目標値を「参加者の60% / 評価対象者の65%」としていたが、上述した継続率低迷の影響を受け、実績値はそれを大きく下回ることになった。このことにより、ロジックモデルの設計自体は適切と言えるが、行動変容を起こした参加者への介入成果を測定しにくい点の課題が明らかになった。⇒達成率ではなく達成者数を目標値と扱うことが望ましい
- 同様に指標①②ともに評価基準を「▲2cm・▲2kg達成」としていたが、その達成には満たないものの、特定保健指導基準を下回った(=脱出)方が複数見られ、これは「40歳到達時の特定保健指導該当者を減らす」という目的に合致する成果と言える。⇒評価基準に「特定保健指導基準からの脱出者」も追加することが望ましい

7. 今後の事業方針

- 本事業の狙いである、将来的な特定保健指導の対象者（特定保健指導実施率の分母）を減らすための「若年層対策事業」は今後も取り組んでいくべき課題と位置付けている。
- 令和7年度事業において確認できた継続率低迷等の課題、成果評価方法について整理し、今後の「若年層対策事業」の実施方法について、事業設計の改善に向けた検討を進める。